

第4編

リスク管理と保険

目 次

1-3 リスク管理

第 4 編 リスク管理と保険

第 1 章 リスク管理と保険

1. 生命保険とリスク管理	★★★★	1
(1) 生命保険、傷害疾病保険を利用した個人のリスク管理	☆☆	1
(2) 生命保険を利用した法人のリスク管理		2
(3) 生命保険を利用した個人事業主のリスク管理		2
(4) 生命保険を利用した経営者のリスク管理	★	3
(5) 生命保険の活用例		4
(6) 役員退職金プラン		6
2. 損害保険とリスク管理		7
過去問題演習 - 12・13		8

第 2 章 保険証券の読取り	★★★★	9
過去問題演習 - 14		12

第1章 リスク管理と保険

1. 生命保険とリスク管理

★★★★

生命保険は個人だけに限らず、法人のもつリスクに対処するためにも多く利用されている。従業員の福利厚生、法人役員などの生存退職金や死亡退職金の準備、万一の場合の事業継続資金の確保などを目的として利用されている。

(1) 生命保険、傷害疾病保険を利用した個人のリスク管理

★★

1) 死亡によるリスク（遺族保障）

★

家計の担い手が死亡した場合に、残された家族が経済的に破綻することがないように備えておく必要がある。遺族が生活を維持していくために必要な金額を見積もり、それにあわせて保障を用意することになる。

遺族保障で利用される保険は、定期保険や定期保険特約付終身保険、利率変動型積立終身保険、逓減定期保険、収入保障保険などであるが、それぞれ一長一短があることから、自分にあった商品選択が大切になる。また、保障内容も一度決めたら終わりではなく、ライフプランにあわせて定期的な見直しも必要になる。

通常、遺族の必要保障額は下記の計算式で求めることができるが、この必要保障額は**子どもの成長と共に逓減**する。

必要保障額 = 遺族に必要な生活資金の総額 - 遺族の収入見込額

- ・ 遺族に必要な生活資金 … 日常生活費、住居費、教育費、その他、
身辺整理費用
- ・ 遺族の収入見込み … 遺族年金等、給与収入等、死亡退職金、預貯金等

2) 長生きのリスク（老後保障）

超高齢社会の到来や少子化、平均余命の延びなどから、公的年金等だけではゆとりある老後の生活を送ることは難しくなっている。公的年金を補完することを目的に個人年金保険等が利用される。また、長生きすることで医療や介護にかかる費用が増大すると考えられることから、これらの費用も考えておきたい。

3) 疾病・傷害によるリスク（医療保障）

★

病気やケガで入院したり働けなくなったりした場合には、医療費等の負担が生じるとともに、収入が減少する。まず加入している公的な医療保険制度、勤務先等の福利厚生制度などの内容を確認する必要がある。

合格のポイント

1. 遺族のための必要保障額は、通常、子どもの成長と共に逓減する。
2. 必要保障額＝遺族に必要な今後の生活資金の総額－遺族の収入見込額

保険商品では医療保険や医療特約、就業不能保険、所得補償保険などが利用される。ケガや交通事故などに重点的に備える場合は傷害保険が利用される。

4) 配偶者の保障

配偶者（妻）の死亡保障や医療保障は、夫の契約で家族型（妻型・妻子型）として加入すると保険料が割安になることが多くなる。しかし、夫（主たる被保険者）が死亡した場合や保険を解約した場合には、配偶者（妻）の保障もなくなることには注意が必要である。

（2）生命保険を利用した法人のリスク管理

1) 相続税等の納税資金リスク

経営者が死亡した場合の相続税の納税資金対策や遺産分割の対策として、流動資産確保を目的に終身保険や長期平準定期保険などが利用される。

2) 経営上の資金繰りのリスク

在職中の経営者の死亡や重要な役員の死亡などにより、会社の経営に支障をきたすことがある。これに備えて定期保険や長期平準定期保険などが利用される。

3) 退職金準備のニーズ

生存退職金の資金づくりにも生命保険の活用は有効である。長期平準定期保険、通増定期保険、終身保険、全員加入型の福利厚生保険（ハーフタックスプラン）などが利用される。

（3）生命保険を利用した個人事業主のリスク管理

個人事業主は、社会保障制度などで会社員等と違いがあるため、区別して対策を立てる必要がある。ここでいう個人事業主は事業所得者を指している。

1) 個人事業主の死亡に対するリスクマネジメント

個人事業主が死亡した場合、子どもがいないと遺族基礎年金は支給されない。また、遺族基礎年金が支給されても子どもが18歳の年度末に達すると支給されなくなる。したがって、企業保障や遺族厚生年金に支えられる会社員等と比べれば、遺族の生活保障資金を自助努力によって備えておく必要がある。

2) 疾病・傷害に対するリスクマネジメント

個人事業主が加入する国民健康保険には、傷病手当金のような所得を補償する保険給付はない。病気やケガによる医療費負担に備えるだけでなく、収入の減少に備えて所得補償保険を併用する方法もある。

合格のポイント

3) 老後の生活資金準備のニーズ

老後の生活を考えた場合、個人事業主は退職金もなく、公的年金も老齢基礎年金しか受けることができない。したがって、老後生活資金も自助努力による準備が必要となる。国民年金基金や小規模企業共済、個人型DCなどを優先して利用する。その他には個人年金保険、終身保険、養老保険などを利用する。

(4) 生命保険を利用した経営者のリスク管理

★

1) 事業保障資金準備のニーズ

事業保障資金は、経営者が死亡した場合に必要な当座の資金のことである。中小企業は、経営者の信用力や経営手腕によって維持されているケースが一般的である。経営者が死亡すると信用力が低下して、企業業績が悪化したりすることがある。状況次第では企業の存続さえも危うくなることもあるため、事業保障資金を確保することは大変重要といえる。

事業保障資金は、業績や信用力の回復のための期間を最低1年間とみなし、その間に返済を要する短期借入金、買掛金、支払手形、従業員の給与の総額をもって必要保障額とする。

$$\text{事業保障資金} = \text{短期債務額（1年以内に返済期限が到来する借入金、買掛金、支払手形）} \\ + \text{従業員の給与総額（一般的に1年間）}$$

2) 役員退職慰労金・弔慰金準備のニーズ

★

経営者が死亡した場合、その遺族に対して会社から適正な死亡退職金・弔慰金の支給が望まれる。また、経営者が保有する自社株は相続税の対象となるため、適切な対策を行っていないと後継者への株式移転などで企業経営にも影響を及ぼすこともある。経営者の死亡退職金・弔慰金の準備をする場合は、この2つのポイントを考慮する必要がある。

役員退職慰労金は、その支払額が適正額であれば、その全額を損金に算入することができるが、不相当に高額とみなされた部分は損金不算入となるので注意が必要である。なお、役員退職慰労金の適正額は、一般的に次の計算式で求めた金額とされる。

$$\text{役員退職慰労金の適正額} = \text{役員最終報酬月額} \times \text{役員在任年数} \times \text{功績倍率}$$

合格のポイント

死亡退職の場合は、死亡退職金とは別に弔慰金を支払うこともできる。弔慰金は一定額までは相続税非課税になるため、相続対策としても有効である。なお、弔慰金が非課税限度額を超える場合、超える部分は死亡退職金の取扱いとなる。また、法人として支払った弔慰金は全額を損金に算入できる。

相続税における死亡退職金の非課税限度額

$$\text{死亡退職金の非課税限度額} = 500\text{万円} \times \text{法定相続人の数}$$

図表3-89・相続税における弔慰金の非課税限度額

- ・業務上の死亡……賞与を除く普通給与の3年分
- ・業務外の死亡……賞与を除く普通給与の6ヵ月分

なお、役員退職慰労金や弔慰金の支払いに関しては、「役員退職慰労金・弔慰金規程」を事前に準備しておくことが望ましい。

(5) 生命保険の活用例

1) 納税資金確保のための生命保険

① 死亡保険金の非課税枠の利用

死亡保険金に係る相続税の非課税枠「500万円×法定相続人の数」を利用する。

図表3-90

(例) 相続人は配偶者と子2人

「500万円×3人＝1,500万円」まで非課税

この家族に相続財産が多い場合、相続税の最高税率は55%にもなる。

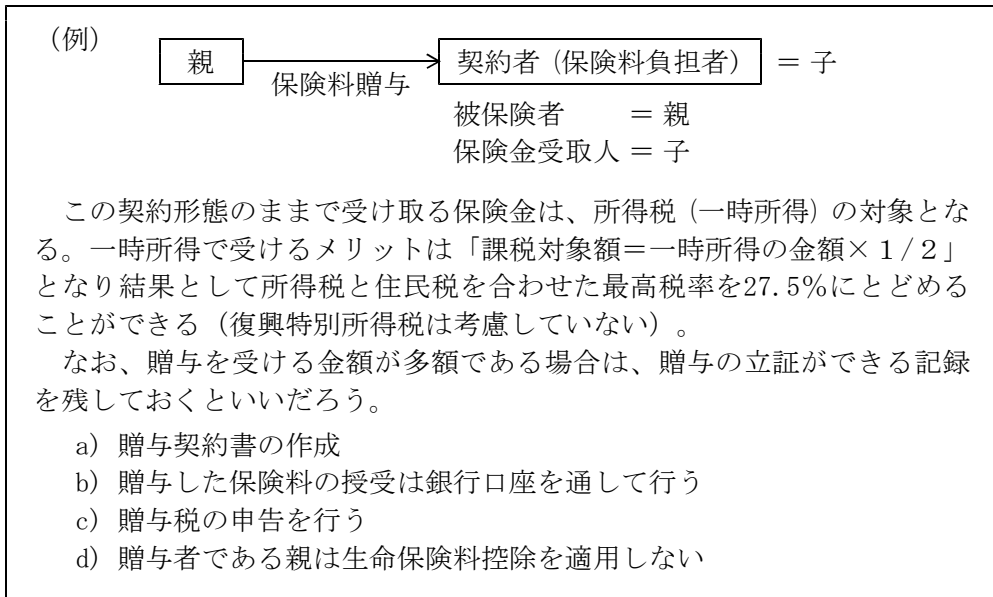
1,500万円の現金を1,500万円の死亡保険金に置き換えて生命保険の非課税枠を利用すれば、「1,500万円×55%＝825万円」の相続税が軽減できることになる。

② 生命保険料の贈与

相続人に保険料を支払う経済力がない場合、例えば親が子に保険料を贈与して、子が保険の契約者となる。

合格のポイント

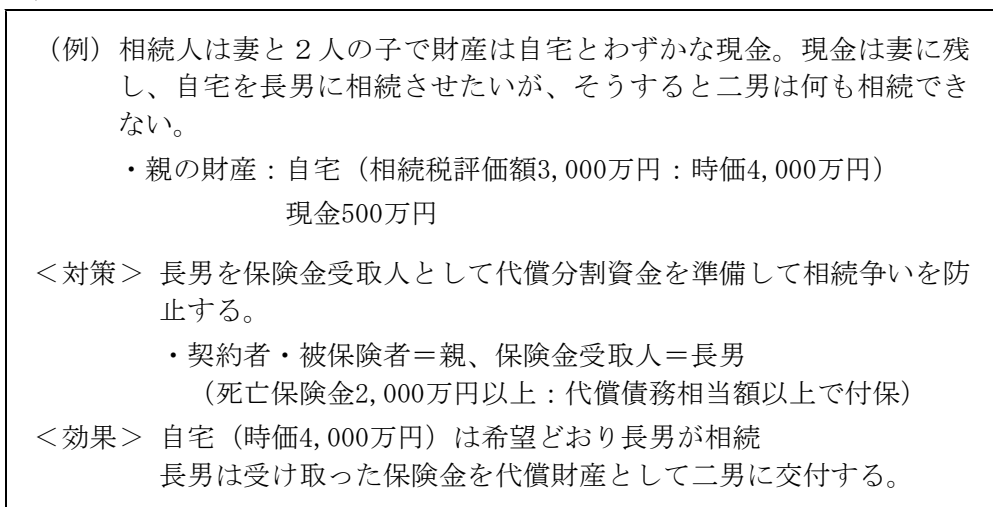
図表3-91



2) 相続争いを防止するための生命保険

中小企業のオーナー社長が自社株を後継者である長男にすべて相続させたいというように、特定の人に財産を相続させたり、財産の分割が困難であるような場合、生命保険は代償分割資金の準備手段として大いに役立つ。

図表3-92



合格のポイント

(6) 役員退職金プラン

会社が契約者および死亡保険金受取人となり、役員を被保険者として契約する。会社が受け取る解約返戻金は役員の生存退職金の原資として、死亡保険金は役員の死亡退職金の原資として利用できる。

この役員退職金準備プランでは、長期平準定期保険や逓増定期保険、終身保険などが主に利用される。利用する保険の種類により、会社が負担する保険料を損金に算入することができる場合もある。

図表3-93

(事例) 契約者および保険金受取人：株式会社A X産業
被保険者：河野 太郎（代表取締役）40歳

- ・利用する保険：99歳満了平準定期保険 最高解約返戻率84.54%
- ・保険金額：100,000,000円
- ・年払保険料：2,200,000円

事例の平準定期保険は、最高解約返戻率が84.54%（70%超85%以下）であるため、保険期間の前半4割相当期間（24年間）は、当期支払保険料の60%相当額を資産に計上し、残額を損金に算入する。この間の資産計上額は3,168万円となる。

借 方		貸 方	
定期保険料	88万円	現金・預金	220万円
前払保険料	132万円		

保険期間の前半4割経過後から7.5割相当期間（25年目から45年目）までは、支払保険料の全額220万円を損金に算入する。

保険期間の残り2.5割相当期間（46年目以降の15年間）は、支払保険料220万円と資産計上した前払保険料3,168万円を2.5割相当期間で均等に取り崩して損金に算入する。

図表3-94・解約返戻金と資産計上額（前払保険料）の例

年齢	解約返戻金	資産計上額	払込保険料累計額	返戻率
65歳	4,798万円	3,168万円	5,720万円	83.88%
67歳	5,190万円	3,168万円	6,160万円	84.25%
69歳	5,576万円	3,168万円	6,600万円	84.48%
70歳	5,766万円	3,168万円	6,820万円	84.54%

（注）返戻率は「解約返戻金÷払込保険料累計額×100」で算出

合格のポイント

2. 損害保険とリスク管理

損害保険では主に、「物」「賠償責任」のリスクについて活用できる。

1) 損害保険を利用した個人のリスク管理

建物や家財のリスクに関しては火災保険の利用、自動車のリスクに関しては自動車保険の利用が物に関する保険の代表的な例である。自動車保険では、他人への賠償責任をカバーする保険もセットされている。

火災保険では、新価（再調達価額）契約となっているか、保険金額は適切かなどをチェックする。あわせて地震保険についても確認する。

近年は、自動車死亡事故に対して高額の賠償を命じる判決が目立つ。一度の自動車事故により経済的に立ち直れなくなることありえることから、自動車保険では対事故や対物事故の補償額はしっかり確保しておきたい。また、自分自身の自動車のための車両保険なども確認が必要である。

他人の財物を損壊するなどという自動車事故以外の日常生活における賠償事故のリスクには、個人賠償責任保険がある。火災保険や自動車保険、傷害保険に特約として付帯するのが一般的である。

2) 損害保険を利用した企業のリスク管理

企業を取りまくリスクには、「物的リスク」「費用・利益のリスク」「賠償責任のリスク」などがあるが、リスクに応じた保険等を活用し、リスクを転嫁することがリスク管理の中心となっている。

図表3-95・リスクの種類と対応する損害保険

財 産	災害・事故による建物、設備、什器・備品、製品、原材料などの損害	火災保険（地震拡張危険担保特約） 店舗総合保険、機械保険
利益費用	休業による営業利益の損失など	利益保険、店舗休業保険など
賠償責任	施設の所有・使用・管理に起因する事故、生産物に起因する事故、自動車事故	施設所有（管理）者賠償責任保険 店舗賠償責任保険、生産物賠償責任保険、自動車保険
役 員 ・ 従 業 員	株主訴訟 労働災害	会社役員賠償責任保険 労働者災害総合保険

過去問題演習 - 1 2

生命保険を活用した家庭のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 死亡保障を目的とする生命保険への加入を検討しているAさん(30歳)に対し、「必要保障額を計算して過不足のない適正額の死亡保障を準備することをお勧めします。必要保障額は、通常、末子が誕生したときに最大になります」と説明した。
2. 医療保障を目的とする保険商品への加入を検討しているBさん(40歳)に対し、「Bさんが加入されている終身保険に医療特約を中途付加することで、医療保障を準備することができます。なお、中途付加した医療特約は、主契約が消滅しても消滅しません」と説明した。
3. 老後生活資金を充実させたいCさん(50歳)に対し、「年金原資額に最低保証のある変額個人年金保険を活用することで、特別勘定による運用成果によっては老後生活資金を充実させることが可能です。ただし、将来の年金額や解約返戻金などが変動するリスクがあります」と説明した。
4. 自己の相続における相続税の納税資金を準備したいDさん(60歳)に対し、「契約者(＝保険料負担者)および被保険者をDさん、死亡保険金受取人をDさんの推定相続人とする終身保険に加入することで、相続税の納税資金を準備することができます」と説明した。

2105

過去問題演習 - 1 3

損害保険を利用した事業活動のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 建設業を営む事業者が、従業員の労災事故に備えるため、労働者災害補償保険(政府労災保険)の上乗せとして、労働災害総合保険に加入することを検討している。
2. 遊園地を運営する事業者が、遊戯施設の管理不備による事故によって、顧客に対して法律上の損害賠償責任を負うリスクに備えるため、施設所有(管理)者賠償責任保険に加入することを検討している。
3. レストランを営む事業者が、食中毒を発生させ、顧客に対して法律上の損害賠償責任を負うリスクに備えるため、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入することを検討している。
4. 日用雑貨店を営む事業者が、地震リスクに備えるため、店舗併用住宅の建物内に保管している商品を保険の対象として、火災保険に付帯して地震保険に加入することを検討している。

2201

第2章 保険証券の読取り

★★★

保険証券の一例を見てみよう。

証券を見るときは、保険の名称(①)、保険契約者(②)、被保険者・契約年齢(③)、保険金受取人(④)、保険契約日(⑤)をまずチェックする。その上で保険期間(⑥および⑩)、保険料払込期間(⑦および⑩)、保障額(保険金額・年金額・給付金額)(⑧)、保険料(⑨)、その他注意事項等を確認する。証券のズミに小さく書いてある文字にも注意することが必要である。

なお、特約などは同じ名称を使用していても、保険会社によって具体的な保障内容に違いがあることも多く、約款などでの確認が必要である。

図表3-96・＜保険証券の例＞

保険証券記号番号 ○○△△××□□		① 定期保険特約付終身保険	
② 保険契約者	中島 隆 様	保険契約者印	◇契約日(保険期間の始期) ⑤ 2015年8月1日 (平成27年)
③ 被保険者	中島 隆 様 契約年齢31歳 男性 1984年(昭和59年)7月8日生	(中島)	◇主契約の保険期間 ⑥ 終身
④ 受取人	(死亡保険金) 中島 陽子 様 (被保険者との続柄) 妻 分割割合 10割 (特定疾病保険金) 被保険者 様		◇主契約の保険料払込期間 ⑦ 30年払込満了 (2045年7月31日満了)
指定代理 請求人	中島 陽子 様		
◆ご契約内容 ⑧		◆お払込みいただく合計保険料	
終身保険金額(主契約保険金額) 200万円 定期保険特約保険金額 1,000万円 生活保障特約年金額 200万円 特定疾病保障定期保険特約保険金額 300万円 傷害特約保険金額 100万円 災害入院特約[本人・妻型] 入院5日目から 日額 5,000円 疾病入院特約[本人・妻型] 入院5日目から 日額 5,000円 成人病入院特約 入院5日目から 日額 5,000円 通院特約[本人型] 5日以上入院 日額 3,000円 リビングニーズ特約 ※約款所定の手術を受けた場合、手術の種類に応じて入院給付金日額の10倍・20倍・40倍の手術給付金を支払います。 ※妻の場合は、本人の給付金の6割の日額となります。		⑨ 毎回 14,227円/月 [保険料払込方法(回数)] 団体月払 ◇特約の払込期間および保険期間 ⑩ 10年 ◇社員配当金支払方法 利息を付けて積立	
※生活保障特約の年金種類 10年確定年金			

合格のポイント

- ①…保険種類（商品名）が示される。
- ②…保険契約者氏名が表示される。
- ③…被保険者氏名が表示される。
- ④…保険金受取人氏名が表示される。

※上記②③④により、支払われる保険金が、相続税、贈与税、所得税のいずれの対象になるのかが分かる。

- ⑤…契約日が示される。
- ⑥…主契約の保険期間が示される。
- ⑦…主契約保険料の払込期間が表示される。

※主契約保険料の払込期間30年に対し、⑩の特約の払込期間および保険期間が10年となっていることから、更新時に保険料が変わることが読み取れる。

※⑤の契約日より、特約の保険期間が2025年7月末で更新されることが分かる。

- ⑧…保障額が表示される。★★★
- ・死亡保険金の額は、病気死亡であるのか災害死亡であるのかによって次のようになる。
- ・特定疾病保障定期保険特約は、特定疾病保険金が支払われる前に他の病気や災害で死亡した場合、特定疾病保険金と同額の死亡保険金が支払われる。
- ・傷害特約は、災害死亡等の場合に支払われる（災害割増特約も同様）。

図表3-97

	契約保険金額	病気死亡	災害死亡
終身保険（主契約）	200万円	200万円	200万円
定期保険特約	1,000万円	1,000万円	1,000万円
特定疾病保障定期保険特約	300万円	300万円	300万円
傷害特約	100万円	—	100万円
生活保障特約年金額	200万円	200万円	200万円
合 計	一時金 年金(10年間)	1,500万円 200万円	1,600万円 200万円

- ・入院関係の特約は次のようになる。
 - a) 特定疾病に該当する場合は特定疾病保険金が支払われ、その後の入院は疾病入院特約に成人病入院特約を上乗せして給付が行われる。
 - b) 成人病による入院の場合、疾病入院特約に成人病入院特約を上乗せして給付が行われる。

合格のポイント

c) 成人病以外の病気入院は、疾病入院特約からのみ給付が行われる。

d) ケガによる入院は、災害入院特約から給付が行われる。

図表3-98

	特定疾病	特定疾病以外 の成人病	成人病以外 の病気	ケガ
特定疾病保険金 300万円	300万円	—	—	—
災害入院特約 5,000円	—	—	—	5,000円
疾病入院特約 5,000円	5,000円	5,000円	5,000円	—
成人病入院特約 5,000円	5,000円	5,000円	—	—
1日の入院給付金	10,000円	10,000円	5,000円	5,000円

注1：成人病のうち特定疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）に該当する場合は300万円が支払われる。

注2：入院給付金は4日免責タイプであり、入院5日目から給付対象となる。

注3：災害入院特約および疾病入院特約は「本人・妻型」とあるため、妻が病気やケガで入院した場合、給付金日額の6割が支払われる。

・手術給付金

約款所定の手術を受けた場合は、手術の種類に応じて、入院給付金日額の10倍、20倍、40倍の手術給付金が支払われる。

a) 給付倍率20倍の手術を受けた場合 $5,000円 \times 20倍 = 100,000円$

b) 妻が給付倍率20倍の手術を受けた場合 $5,000円 \times 0.6 \times 20倍 = 60,000円$


⑨…当契約が月払契約で、現在保険料は月額14,227円であることを表示している。

⑩…主契約を除く特約の保険期間が10年（10年更新型）であることが分かる。更新時期に特約を更新しなかった場合、死亡保険金は主契約の200万円となり、疾病入院特約や成人病入院特約などはなくなる。

過去問題演習 - 14

中井洋子さん（52歳）が保険契約者（保険料負担者）および被保険者として加入している生命保険（下記＜資料＞参照）の保障内容に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値を解答しなさい。なお、保険契約は有効に継続し、かつ特約は自動更新しているものとし、洋子さんはこれまでに＜資料＞の保険から、保険金・給付金を一度も受け取っていないものとする。また、各々の記述はそれぞれ独立した問題であり、相互に影響を与えないものとする。

＜資料／保険証券1＞

無配当定期保険特約付終身保険			保険証券記号番号
保険契約者	中井 洋子 様	保険契約者印 	△×－××××
	被保険者 中井 洋子 様 1972年7月27日生 女性		
受取人	死亡保険金 中井 亜子 様（子）	受取割合 10割	◇契約日 2007年6月1日 ◇主契約の保険期間 終身 ◇主契約の保険料払込期間 25年間 ◇特約の保険期間 10年 （80歳まで自動更新）

◇ご契約内容


終身保険金額（主契約保険金額）	200万円
定期保険特約保険金額	2,800万円
特定疾病保障特約保険金額	500万円
傷害特約保険金額	500万円
災害入院特約	入院5日目から 日額 5,000円
疾病入院特約	入院5日目から 日額 5,000円
※約款所定の手術を受けた場合、手術の種類に応じて入院給付金日額の10倍・20倍・40倍の手術給付金を支払います。	
生活習慣病入院特約	入院5日目から 日額 5,000円

◇お払い込みいただく合計保険料

毎回	△, △△△円
[保険料払込方式] 月払い	

※入院給付金の1入院当たりの限度日数は120日、通算限度日数は1,095日です。

<資料／保険証券2>

終身がん保険		保険証券記号番号 ○○－○○○○○	
保険契約者	中井 洋子 様	保険契約者印 	◇契約日 2006年7月1日
被保険者	中井 洋子 様 1972年7月27日生 女性		◇主契約の保険期間 終身
受取人	給付金 被保険者 様 死亡保険金 中井 亜子 様(子)	受取割合 10割	◇主契約の保険料払込期間 終身

◇ご契約内容	◇お払い込みいただく合計保険料
がん診断給付金 初めてがんと診断されたとき 200万円 がん入院給付金 1日目から日額 1万円 がん通院給付金 1日目から日額 5,000円 がん死亡給付金 がんによる死亡 20万円 死亡給付金 がん以外による死亡 10万円	毎回 ×, ×××円 [保険料払込方法] 月払い

- ・ 洋子さんが現時点で、糖尿病で12日間入院した場合（手術は受けていない）、保険会社から支払われる保険金・給付金の合計は（ア）万円である。
- ・ 洋子さんが現時点で、初めてがん（悪性新生物）と診断され、治療のため26日間入院し、その間に約款所定の手術（給付倍率20倍）を1回受けた場合、保険会社から支払われる保険金・給付金の合計は（イ）万円である。
- ・ 洋子さんが現時点で、交通事故で死亡（入院・手術なし）した場合、保険会社から支払われる保険金・給付金の合計は（ウ）万円である。

2009